

平成 26 年度（2014 年度）

決算報告書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	16,124,127	5,846,633	10,277,494
流動資産合計	16,124,127	5,846,633	10,277,494
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	42,218,005	38,019,700	4,198,305
減 価 償 却 引 当 資 産	13,520,756	13,360,306	160,450
M O U 引 当 資 産	51,335,000	51,332,000	3,000
研 修 事 業 基 金	2,268,166,180	2,168,892,980	99,273,200
特定資産合計	2,375,239,941	2,271,604,986	103,634,955
(3)その他固定資産			
什 器 備 品	7,790,181	7,805,957	△ 15,776
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,299,506	△ 7,139,556	△ 159,950
差引	490,675	666,401	△ 175,726
電 話 加 入 権	446,920	446,920	0
ソ フ ト ウ エ ア	6,221,250	6,221,250	0
ソ フ ト ウ エ ア 償 却 累 計 額	△ 6,221,250	△ 6,221,250	0
差引	0	0	0
敷 金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,558,383	6,734,109	△ 175,726
固定資産合計	2,431,798,324	2,328,339,095	103,459,229
資産合計	2,447,922,451	2,334,185,728	113,736,723
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	5,004,698	3,361,058	1,643,640
預 り 金	865,244	843,704	21,540
賞 与 引 当 金	1,356,344	1,347,698	8,646
流動負債合計	7,226,286	5,552,460	1,673,826
2. 固定負債			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,314,800	19,579,800	2,735,000
職 員 退 職 給 付 引 当 金	19,903,205	18,441,400	1,461,805
固定負債合計	42,218,005	38,021,200	4,196,805
負債合計	49,444,291	43,573,660	5,870,631
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日 本 財 団 助 成 金	2,243,396,680	2,148,652,680	94,744,000
指定正味財産合計	2,243,396,680	2,148,652,680	94,744,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,193,396,680)	(2,098,652,680)	94,744,000
2. 一般正味財産	155,081,480	141,959,388	13,122,092
(うち特定資産への充当額)	(139,625,256)	(134,932,606)	4,692,650
正味財産合計	2,398,478,160	2,290,612,068	107,866,092
負債及び正味財産合計	2,447,922,451	2,334,185,728	113,736,723

正味財産増減計算書

平成26年4月1日平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,105,617	800,000	305,617
研修事業基金運用益	45,796,180	46,043,703	△ 247,523
受取各国拠出金	54,183,136	44,456,740	9,726,396
受取助成金	28,173,000	27,774,000	399,000
雑収	230,806	125,842	104,964
経常収益計	129,488,739	119,200,285	10,288,454
(2) 経常費用			
① 事業費	108,414,441	111,422,601	△ 3,008,160
MOU事務局関係費	14,613,840	15,238,215	△ 624,375
役員事務費	162,000	230,528	△ 68,528
国際会議旅費	3,525,104	3,921,996	△ 396,892
年報等製本費	1,349,805	1,978,294	△ 628,489
図書費	707,580	793,116	△ 85,536
情報システム支援費	8,869,351	8,314,281	555,070
研修関係費	37,412,131	37,757,627	△ 345,496
一般研修費	11,833,892	11,525,813	308,079
専門研修費	3,105,560	0	3,105,560
セミナー	4,381,907	6,964,019	△ 2,582,112
専門家派遣費	1,125,504	3,107,352	△ 1,981,848
査閲官交流費	4,743,804	5,050,619	△ 306,815
隣接MOU支援費	8,967,052	8,467,964	499,088
研修等ターナー入費	2,757,720	2,309,790	447,930
研修記念品	496,692	332,070	164,622
運営費	56,388,470	58,426,759	△ 2,038,289
役員報酬	12,543,712	12,541,488	2,224
給与手当	23,758,696	23,267,282	491,414
役員退職慰労費用	2,188,000	2,187,920	80
職員退職給付費用	1,461,805	1,142,100	319,705
福利厚生費	3,537,431	3,471,565	65,866
旅費	33,318	15,040	18,278
通信運搬費	777,506	979,483	△ 201,977
印刷費	199,059	303,649	△ 104,590
消耗品費	151,853	141,285	10,568
会議費	328,307	2,645,064	△ 2,316,757
賃借料	8,245,430	8,177,045	68,385
光熱水料	538,091	496,339	41,752
減価償却費	412,878	866,923	△ 454,045
雑費	856,040	843,878	12,162
賞与引当金繰入額	1,356,344	1,347,698	8,646
② 管理費	12,805,405	12,835,695	△ 30,290
役員報酬	3,470,037	3,435,682	34,355
給与手当	3,214,952	3,150,734	64,218
役員退職給付費用	547,000	546,980	20
職員退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	776,509	762,051	14,458
旅費	140,930	131,430	9,500
通信運搬費	170,672	215,008	△ 44,336
印刷費	43,696	66,655	△ 22,959
消耗品費	33,334	31,014	2,320
交際費	73,322	60,000	13,322
会議費	154,682	146,212	8,470
賃借料	1,809,972	1,794,961	15,011
光熱水料	118,117	108,952	9,165
減価償却費	90,631	81,875	8,756
雑費	187,911	185,241	2,670
情報基盤整備費	116,040	176,400	△ 60,360
役員事務費	1,857,600	1,942,500	△ 84,900
賞与引当金繰入額	0	0	0
経常費用計	121,219,846	124,258,296	△ 3,038,450
評価損益等調整前当期経常増減額	8,268,893	△ 5,058,011	13,326,904
特定資産評価損益等	4,853,200	△ 18,400	4,871,600
研修事業基金評価益等	4,848,200	△ 13,400	4,861,600
減価償却資産評価益等	500	△ 500	1,000
MOU事業引当資産評価益等	3,000	△ 3,000	6,000
退職給付引当資産評価益等	1,500	△ 1,500	3,000
評価損益等計	4,853,200	△ 18,400	4,871,600
当期経常増減額	13,122,093	△ 5,076,411	18,198,504
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	1	20,177	△ 20,176
経常外費用計	1	20,177	△ 20,176
当期経常外増減額	△ 1	△ 20,177	20,176
当期一般正味財産増減額	13,122,092	△ 5,096,588	18,218,680
一般正味財産期首残高	141,959,388	147,055,976	△ 5,096,588
一般正味財産期末残高	155,081,480	141,959,388	13,122,092
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,105,617	800,000	305,617
研修事業基金運用益	56,991,390	45,901,808	11,089,582
受取有価証券利息	44,632,390	45,461,808	△ 829,418
有価証券売却益	12,359,000	440,000	11,919,000
研修事業基金評価損益	82,704,000	15,840,300	66,863,700
一般正味財産への振替額	△ 46,057,007	△ 46,261,808	204,801
当期指定正味財産増減額	94,744,000	16,280,300	78,463,700
指定正味財産期首残高	2,148,652,680	2,132,372,380	16,280,300
指定正味財産期末残高	2,243,396,680	2,148,652,680	94,744,000
III 正味財産期末残高	2,398,478,160	2,290,612,068	107,866,092

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準(内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正)に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記 該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

① 満期保有目的の債券: 移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

② その他の有価証券: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金: 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

② 退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③ 賞与引当金: 賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	38,019,700	4,198,305	0	42,218,005
減価償却引当資産	13,360,306	488,234	(327,784)	13,520,756
MOU引当資産	51,332,000	3,000	0	51,335,000
研修事業基金	2,168,892,980	99,273,200	0	2,268,166,180
小 計	2,271,604,986	103,962,739	(327,784)	2,375,239,941
合 計	2,321,604,986	103,962,739	(327,784)	2,425,239,941

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	42,218,005	0	0	(42,218,005)
減価償却引当資産	13,520,756	0	(13,520,756)	0
MOU引当資産	51,335,000	0	(51,335,000)	0
研修事業基金	2,268,166,180	(2,193,396,680)	(74,769,500)	0
小 計	2,375,239,941	(2,193,396,680)	(139,625,256)	(42,218,005)
合 計	2,425,239,941	(2,243,396,680)	(139,625,256)	(42,218,005)

5. 担保に供している資産
該当無し。

6. 保証債務等の偶発債務
該当無し。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	54,322,550	4,322,550

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	21,000,000	21,000,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	0	7,173,000	7,173,000	0	一般正味財産
研修事業基金	日本財団	2,098,652,680	94,744,000	0	2,193,396,680	指定正味財産
合計		2,148,652,680	122,917,000	28,173,000	2,243,396,680	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,105,617
研修事業基金運用収益	44,632,390
研修事業基金評価益等	319,000
経常外収益への振替額	0
合計	46,057,007

10. 関連当事者との取引内容
該当無し。

11. 関連当事者との取引内容
該当無し。

12. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 19,903,205 円

退職給付引当金 19,903,205 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,461,805 円

退職給付費用 1,461,805 円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,347,698	1,356,344	1,347,698	0	1,356,344
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,579,800	2,735,000	0	0	22,314,800
職 員 退 職 給 付 引 当 金	18,441,400	1,461,805	0	0	19,903,205

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手許保管 普通預金:みずほ銀行虎ノ門 支店他	運転資金として 運転資金として	76,764 16,047,363
流動資産合計				16,124,127
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	兵庫県平成16年第3回公債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門 支店、投資有価証券	役員及び職員に対する退職金の支払 に備えている引当預金	42,218,005
	減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門 支店、投資有価証券	什器備品及びソフトウェアの減価償却 見合の引当金	13,520,756
	MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門 支店、投資有価証券	公益目的事業及び管理活動の安定的 運営に備える引当預金(遊休財産)	51,335,000
	研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀 行虎ノ門支店、投資有価証券: 九州電力第329回社債他	(共用財産) うち公益目的保有財産 うち管理活動用財産	2,268,166,180 1,558,321,061 709,845,119
その他固定 資産	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	490,675 402,353 88,322
	電話加入権	東京都港区新橋 アセンド新橋8階事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	446,920 366,474 80,446
	ソフトウェア 敷金	研修履歴等データベース 事務所	公益目的保有財産 (共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	0 5,620,788 4,609,046 1,011,742
固定資産合計				2,431,798,324
資産合計				2,447,922,451
(流動負債)				
	未払金	カナダPSC当局 チリPSC当局 日本財団 その他	専門家派遣費用等 専門家派遣費用 助成事業に係る返納金 公益目的事業及び管理活動の小口費 用12件	5,004,698 1,867,053 1,489,636 827,000 821,009
	預り金	役職員	役職員に係る社会保険料、地方税等 の預り分	865,244
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従 事する職員の賞与の引当金	1,356,344
流動負債合計				7,226,286
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員1名に対する退職慰労金の支払 いに備えたもの	22,314,800
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払いに 備えたもの	19,903,205
固定負債合計				42,218,005
負債合計				49,444,291
正味財産				2,398,478,160

(注1)管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2)什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。